

平成26年度

事業報告書

第11期事業年度

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	1 5
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	1 8
	2. 短期借入れの概要	1 8
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	1 8
別紙	財務諸表の科目	2 4

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 事業報告書

「I はじめに」

本機構は、高エネルギー加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。

つくばキャンパスでは、共同利用実験として電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）による素粒子物理実験（Belle）、電子加速器から発生する放射光（PF、PF-AR）及び低速陽電子を用いて物質科学や生命科学等の実験を行っている。また、将来の加速器にも応用することが可能な超伝導加速システム等の開発研究、次世代の放射光源加速器として構想しているエネルギー回収型線形加速器（ERL）の開発研究及び高性能な粒子測定器の開発研究等を進めている。

東海キャンパスでは、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設（J-PARC）の物質・生命科学実験施設（MLF）、ハドロン実験施設及びニュートリノ実験施設において、陽子ビームから得られる中性子、ミュオン及びニュートリノなど二次粒子を用いて、大学・研究機関や企業の研究者による共同利用実験を行っている。

電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）による素粒子実験（Belle）では、KEKB加速器のビーム衝突性能を大幅に向上させるための高度化（SuperKEKB）を進めるとともに、それに対応した検出器の改造（Belle II）を進めている。また、これまでの実験で蓄積した全データの解析を進め、新物理の探索や新共鳴粒子の発見などの成果をあげている。

物質構造科学研究所では、高エネルギー加速器から得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4種類のビームを使い分け原子レベルから高分子、生体分子レベルに至る幅広い物質を研究するとともに、これらのビームを横断的に活用した研究も推進している。

平成25年5月23日に発生したJ-PARCハドロン実験施設における放射性物質の漏えい事案では、全施設の運転を停止後、再発防止策や安全管理体制の強化に取り組む、物質・生命科学実験施設は平成26年2月に、ニュートリノ実験施設は平成26年5月に運転を再開した。そして、ハドロン実験施設についても、施設の改修、住民説明会及び放射線障害防止法に基づく施設検査を経て平成27年4月24日から運転を再開している。

加速器科学に関する教育、人材育成については、総合研究大学院大学の基盤機関としてのみならず、特別共同利用研究員制度（大学所属の大学院生を受入）や連携大学院制度（機構と大学院が連携・協力）を通じて、学生の指導・教育を行った。

情報発信については、機構の活動を広く国民に理解してもらうため、研究成果や社会・大学等への貢献状況など機構の活動に関する情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座、常設展示ホールの「KEKコミュニケーションプラザ」などで分かり易く積極的に発信するとともに、職員が各地の中学校・高等学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施した。また、財政面からも機構の活動について理解を深めてもらうため、前年度の財務内容の分析結果を分かり易くまとめた「財務諸表の解説」を作成し、ホームページで公開した。更に、機構の研究活動だけでなく、科学一般の理解を深めてもらうため、全国の小・中・高校生を積極的に受入れ、職場体験や学校では経験できない実習（各種実験、施設見学、講義等）を行っている。

今後も引き続き、研究の進展と研究者コミュニティの動向を踏まえた研究計画を推進するとともに、大学、研究機関等との教育研究に関する連携協力を進め、加速器科学分野の教育研究基盤の向上を支援することとしている。

平成26年5月1日、機構宛てに年度末の納品で不適切な会計処理を行って

るとの外部からの匿名の投書があった。これを受け、機構は外部有識者を含む調査委員会を立ち上げ、これについて調査を行った。その結果、判明した不適切な会計処理について、平成26年6月17日に公表し、おって、調査委員会からの調査結果についても公表した。調査と併行して、平成26年7月、外部有識者による再発防止策検討のための委員会を立ち上げ、同委員会から再発防止策に関する提言を受けた。現在、この提言に基づき、再発防止策を実行に移しているところである。

今後、実施した再発防止策のフォローアップ調査等により、引き続きその実効性を検証し、必要に応じて更なる取組みを行い、高いコンプライアンス意識を持つ組織体制の構築に向けた努力を継続していく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

法人の基本的な目標等

[高エネルギー加速器研究機構中期目標前文より]

国立大学法人法第30条の規定により、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営の目標を定める。

機構は、我が国の加速器科学（高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的研究及び理論的研究並びに生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的研究及び理論的研究も包含した、広義の加速器科学を指す。）の総合的発展の拠点として、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供するとともに、国内、国際共同研究を先導して加速器科学の研究を推進する世界に開かれた国際的な研究機関である。機構の基本的な目標は、以下の事項である。

- 高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的研究及び関連する実験的・理論的研究並びに生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的研究及び理論的研究を行い、自然界に働く法則や物質の基本構造を探求することにより、人類の知的資産の拡大に貢献する。
- 大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に上記の研究分野に関する共同利用の場を提供し、加速器科学の最先端の研究及び関連分野の研究を発展させる。
- 世界の加速器科学研究拠点として、国際共同研究を積極的に推進して、素粒子、原子核、物質、生命に関する科学研究を発展させる。
- 開かれた研究組織として、国内外の大学・研究機関及び民間企業と加速器科学の諸課題について、共同研究を積極的に行い、加速器科学の発展に貢献する。
- 研究領域及び研究の方向性については、関連分野のコミュニティからのボトムアップ的な提案を基に、機構全体としての位置付けを行い、それに機構が一体として取り組む。
- 共同利用の基盤施設である加速器の性能向上に関する研究及び加速器に関連する基盤的技術の向上に関する研究を推進する。
- アジア・オセアニア地域に位置する研究機関として、特にアジア・オセアニア地域の諸機関との連携協力を重視し、同地域における加速器科学研究の中心的役割を果たす。
- 大学院等への教育協力を行うとともに、加速器科学分野の人材育成の活動を行う。
- 上記の目標を達成するために、機構長のリーダーシップの下に、教員、技術職員、事務職員が一体となった運営を行う。
- 研究成果を積極的に社会に公開し、加速器科学に対する社会の要請に応えるとともに、研究者間の交流、国民の理解の促進に努める。
- 国民と社会から委託された資産を有効に活用し、世界水準の研究を行っていくために、共同利用、研究及び業務等に関する自己評価及び外部委員による評価（外部評価）を実施し、評価結果を公表する。

2. 業務内容

機構は、上記の目標を達成するため、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、以下の業務を行っている。

○素粒子原子核研究所

高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進する。

○物質構造科学研究所

加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行う。

○加速器研究施設

各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行う。

○共通基盤研究施設

機構全体の共通基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行う。

3. 沿革

昭和30年7月	東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）
昭和46年4月	高エネルギー物理学研究所（全国初の大学共同利用機関）設立 （茨城県大穂町 現：つくば市）
昭和53年4月	東京大学理学部附属施設中間子科学実験施設設立 （茨城県大穂町 現：つくば市）
平成9年4月	高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）
平成16年4月	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）
平成17年4月	東海キャンパス設置
平成18年2月	日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンターを設置

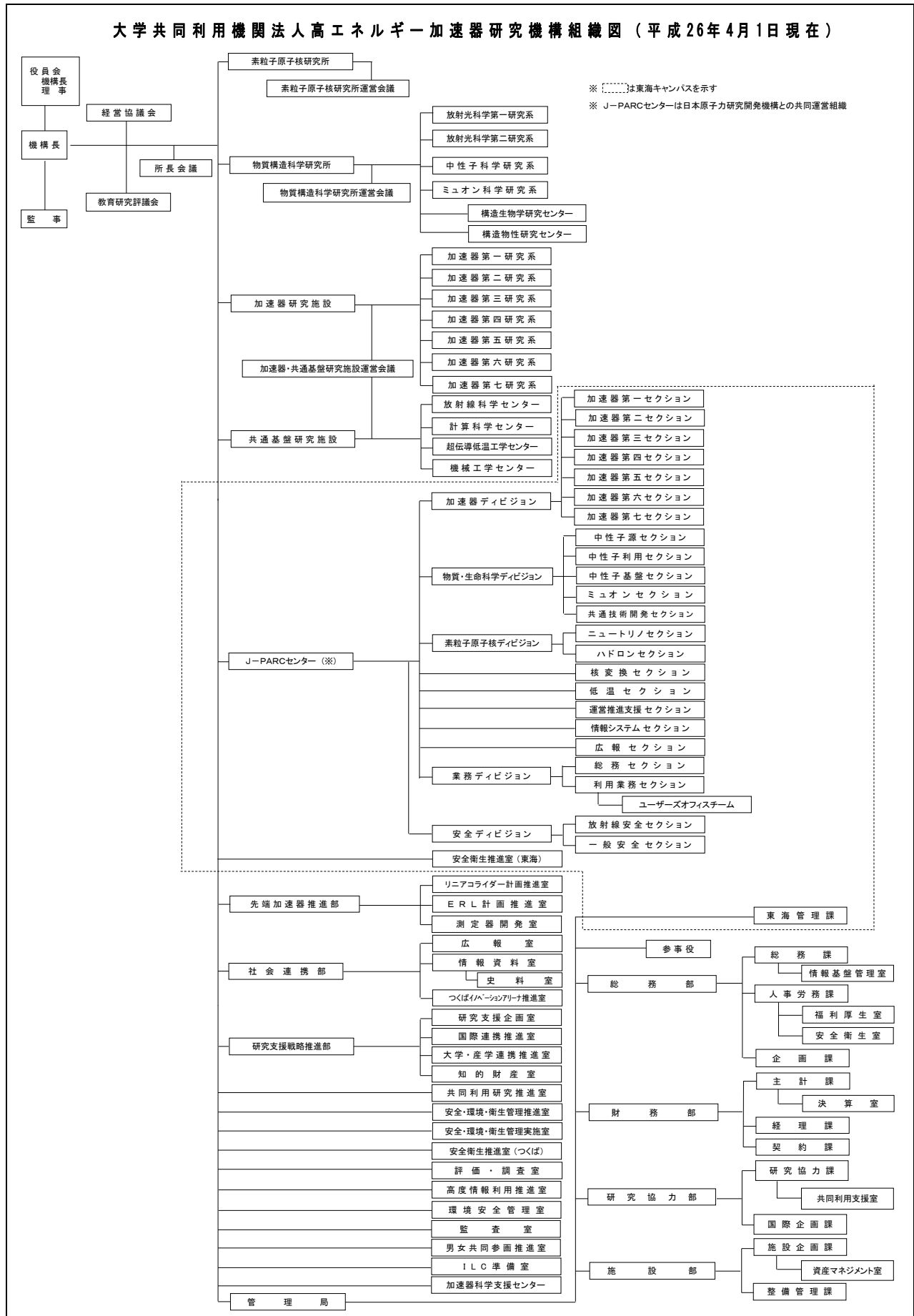
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

つくばキャンパス：茨城県つくば市
 東海キャンパス：茨城県那珂郡東海村

8. 資本金の額

50,435,185,039円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 53人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴	
機構長	鈴木 厚人	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月	東北大学大学院理学研究科 長・理学部長 東北大学副学長 高エネルギー加速器研究機 構長
理事	野村 昌治	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	平成11年12月 平成13年5月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機 構物質構造科学研究所教授 高エネルギー加速器研究機 構物質構造科学研究所研究 主幹 高エネルギー加速器研究機 構理事
理事	岡田 安弘	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	平成12年7月 平成21年10月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機 構素粒子原子核研究所教授 高エネルギー加速器研究機 構機構長補佐 高エネルギー加速器研究機 構理事
理事	峠 暢一	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	平成4年4月 平成21年10月 平成24年4月	高エネルギー物理学研究所 加速器研究部助教授 高エネルギー加速器研究機 構機構長補佐 高エネルギー加速器研究機 構理事

理事 (非常勤)	住吉 孝行	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	平成14年4月 平成17年4月 平成24年7月	東京都立大学大学院理学研究科教授 首都大学東京大学院理工学研究科教授 高エネルギー加速器研究機構理事
監事 (非常勤)	岩崎 洋一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成16年4月 平成22年4月	国立大学法人筑波大学長 高エネルギー加速器研究機構監事
監事 (非常勤)	磯部 正昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成18年7月 平成22年4月	磯部公認会計士事務所代表 高エネルギー加速器研究機構監事

1 1 . 教職員の状況

教員 439人（うち常勤405人、非常勤34人）
職員 507人（うち常勤381人、非常勤126人）
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で17人（2.2%）増加しており、平均年齢は46.3歳（前年度45.9歳）となっております。このうち、国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

注）今年度より、常勤、非常勤の定義を「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によることとしています。前年度比についても、この定義に基づく前年度の人数等との比較となっています。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	59,796
土地	59,137	長期借入金	13,055
減損損失累計額	—	引当金	1
建物	60,175	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	△27,594	その他の固定負債	943
構築物	31,400	流動負債	
減価償却累計額等	△8,602	運営費交付金債務	2,833
機械装置	1,897	その他の流動負債	13,149
減価償却累計額	△1,265	負債合計	89,780
工具器具備品	111,449		
減価償却累計額	△75,786	純資産の部	
建設仮勘定	34,434	資本金	
その他の有形固定資産	1,338	政府出資金	50,435
その他の固定資産	266	資本剰余金	56,665
流動資産		利益剰余金	1,976
現金及び預金	11,374	その他の純資産	—
その他の流動資産	631	純資産合計	109,076
資産合計	198,857	負債純資産合計	198,857

2. 損益計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	29,939
業務費	
大学院教育経費	39
研究経費	852
共同利用・共同研究経費	16,267
教育研究支援経費	2,536
受託研究費	1,227
受託事業費	1
人件費	8,034
一般管理費	619
財務費用	359
雑損	0
経常収益(B)	30,297
運営費交付金収益	19,950
その他の収益	10,346
臨時損益(C)	△167
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	191

3. キャッシュ・フロー計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,133
原材料等の購入による支出	△12,833
人件費支出	△8,276
その他の業務支出	△1,284
運営費交付金収入	26,206
その他の業務収入	3,297
預り金の増加	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△17,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,239
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△15,060
VI 資金期首残高(F)	26,435
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,374

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,111
損益計算書上の費用	30,952
(控除) 自己収入等	△2,841
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	6,442
II 損益外減価償却相当額	6,461
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	28
VII 引当外退職給付増加見積額	△562
VIII 機会費用	514
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	34,553

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比12,732百万円(6.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の198,857百万円となっている。

主な増加要因としては、建物がハドロン南実験棟の完成等に伴い8,663百万円

(16.8%) 増の 60,175 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、未執行の運営費交付金の翌事業年度への繰越が減少したこと等に伴い、15,060 百万円 (56.9%) 減の 11,374 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 26 年度末現在の負債合計は 16,514 百万円 (15.5%) 減の 89,780 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返運営費交付金が KEKB 高度化の進捗等に伴い 2,331 百万円 (24.9%) 増の 11,677 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が 7,522 百万円 (48.4%) 減の 8,004 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 26 年度末現在の純資産合計は 3,782 百万円 (3.5%) 増の 109,076 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産取得及び機構用地購入に係る借入金償還額相当額の計上等により 10,220 百万円 (9.4%) 増の 118,833 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却の見合として増加したことにより 6,450 百万円 (12.2%) 増の 59,102 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 620 百万円 (2.1%) 増の 29,939 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同利用・共同研究経費が電力料の増加等に伴い 589 百万円 (3.7%) 増の 16,267 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が、費用減少に伴い 326 百万円 (21.0%) 減の 1,227 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 850 百万円 (2.8%) 増の 30,297 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等戻入が減価償却の進行に伴い 342 百万円 (6.2%) 増の 5,862 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が、収益化額の減少等で 354 百万円 (19.6%) 減の 1,446 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記の経常損益の状況の他、臨時損失として固定資産除却損 85 百万円、災害損

失 608 百万円、放射性物質漏えい事案対策費 214 百万円、補助金等返還加算額 104 百万円を計上、臨時利益として災害損失、放射性物質漏えい事案対策費に係る運営費交付金収益 823 百万円、固定資産除却等に係る見返負債戻入 22 百万円を計上、さらに目的積立金取崩額を 0 百万円計上した結果、平成 26 年度の当期総利益は 63 百万円（49.9%）増の 191 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,316 百万円（31.7%）アウト・フロー増の 7,133 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 938 百万円（12.7%）増の 8,276 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 11,058 百万円（160.3%）アウト・フロー増の△17,953 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 4,052 百万円（20.7%）増の△23,620 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 97 百万円（2.2%）アウト・フロー減の△4,239 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 18 百万円（1.4%）減の△1,218 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 26 年度の国立大学法人等業務実施コストは 426 百万円（1.2%）減の 34,553 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が 410 百万円（5.9%）減の 6,461 百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	174,519	208,484	201,709	211,589	198,857
負債合計	57,799	96,067	92,941	106,295	89,780
純資産合計	116,719	112,416	108,767	105,294	109,076
経常費用	27,434	28,534	30,021	29,318	29,939
経常収益	27,761	28,727	30,473	29,447	30,297
当期総利益	307	193	450	127	191
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,646	41,604	7,958	10,449	7,133

投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,754	△4,222	△14,368	△6,895	△17,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,444	△3,911	△4,205	△4,337	△4,239
資金期末残高	4,365	37,835	27,218	26,435	11,374
国立大学法人等業務 実施コスト（内訳）					
業務費用	25,394	25,724	28,120	27,815	28,111
うち損益計算書上の費用	27,478	29,475	31,112	30,761	30,952
うち自己収入	△2,083	△3,751	△2,992	△2,946	△2,841
損益外減価償却相当額	7,175	7,197	7,156	6,872	6,461
損益外減損損失相当額	—	3	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△23	△1	△39	27	28
引当外退職給付増加見積額	△6	△6	△209	△539	△562
機会費用	1,640	1,226	711	804	514
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

素粒子原子核研究所の業務損益は、△98百万円と前年度比23百万円減（32.2%減）となっている。これは、受託研究等収益より受託研究費が上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の業務損益は、△26百万円と前年度比4百万円減（19.4%減）となっている。これは、自己収入等財源により取得した資産に係る費用化額が収益化額より上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の業務損益は、△48百万円と前年度比13百万円増（22.0%増）となっている。これは、受託研究等収益より受託研究費が上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の業務損益は、183百万円と前年度比27百万円減（13.0%減）となっている。これは、ファイナンス・リース取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じていることが主な要因である。

機構共通の業務損益は347百万円と前年度比271百万円増（358.0%増）となっている。これは、還付消費税等の自己収入が増加したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
素粒子原子核研究所	△10	△33	△33	△74	△98
物質構造科学研究所	△43	△75	△8	△22	△26
加速器研究施設	20	△32	△123	△61	△48
共通基盤研究施設	15	63	189	211	183
機構共通	345	272	426	75	347
合計	327	193	451	128	358

イ．帰属資産

素粒子原子核研究所の総資産は、15,306百万円と前年度比100百万円減(0.6%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の総資産は、12,345百万円と前年度比69百万円減(0.5%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の総資産は、65,753百万円と前年度比4,026百万円の増(6.5%増)となっている。これは、建物の取得額が減価償却額を上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の総資産は、8,882百万円と前年度比825百万円の減(8.5%減)となっている。これは、工具器具備品の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

機構共通の総資産は96,569百万円と前年度比15,763百万円の減(14.0%減)となっている。これは、現金及び預金の期末残高減に伴う流動資産の減少が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
素粒子原子核研究所	15,385	14,946	14,488	15,407	15,306
物質構造科学研究所	10,581	10,571	10,814	12,414	12,345
加速器研究施設	39,571	47,248	52,544	61,727	65,753
共通基盤研究施設	7,683	8,088	10,579	9,708	8,882
機構共通	101,297	127,629	113,282	112,332	96,569
合計	174,519	208,484	201,709	211,589	198,857

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益191百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善の財源に充てるため、0百万円を目的積立金として申請している。

平成26年度においては、教育研究・組織運営改善積立金の目的に充てるため、東海キャンパスユーザー宿泊施設の増築費用として79百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

STF2超伝導加速空洞用クライオスタット(取得価格616百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

Bファクトリー加速器の高度化

(当事業年度増加額3,853百万円、総投資見込額14,473百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

超伝導クラブ空洞(取得価格152百万円、減価償却累計額152百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	33,267	33,549	64,348	64,120	59,557	58,217	63,400	61,852
運営費交付金収入	29,571	29,571	49,663	51,457	49,411	49,401	42,101	42,751
施設整備費補助金	1,687	1,187	2,716	1,202	3,845	3,026	14,871	12,439
国立大学財務・経営センター施設費交付金	50	57	64	64	107	104	61	61
補助金等収入	107	175	9,531	8,032	3,460	2,413	4,011	3,744
自己収入	228	424	230	416	230	714	230	451
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,622	2,132	2,107	2,911	2,401	2,540	2,024	2,304
目的積立金取崩	—	0	34	34	100	17	99	99
支出	33,267	31,454	64,348	42,702	59,557	40,960	63,400	52,058
教育研究経費	26,670	24,972	46,849	27,932	46,716	30,098	39,457	31,970
施設整備費	1,737	1,245	2,780	1,267	3,952	3,130	14,932	12,097
補助金等	107	175	9,531	8,032	3,460	2,413	4,011	3,058
産学連携等研究及び寄附金事業費等	1,622	1,932	2,107	2,391	2,401	2,292	2,024	1,957
長期借入金償還金	3,128	3,128	3,078	3,078	3,025	3,025	2,974	2,974
収入－支出	—	2,094	—	21,417	—	17,257	—	9,794

区分	26年度		
	予算	決算	差額理由
収入	43,149	45,785	
運営費交付金収入	32,331	34,564	(注1) 前年度より事業の一部を繰り越した事等のため。
施設整備費補助金	6,211	6,143	(注2) 事業の一部を翌年度に繰り越した事のため。
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	61	
補助金等収入	1,690	1,781	(注3) 予定していなかった補助金が措置されたため。
自己収入	244	724	(注4) 予定していなかった還付消費税等の収入があったため。
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,530	2,429	(注5) 予算段階での予測に比べ共同研究等の受入が少なかったため。
引当金取崩	—	2	(注6) 退職給付引当対象者の退職により取り崩したため。
目的積立金取崩	79	79	
支出	43,149	42,636	
教育研究経費	29,732	29,613	(注7) 事業の一部を翌年度に繰り越したため。
施設整備費	6,272	6,204	(注8) 事業の一部を翌年度に繰り越した事のため。
補助金等	1,690	1,781	(注9) 予定していなかった補助金が措置されたため。
産学連携等研究及び寄附金事業費等	2,530	2,113	(注10) 事業の一部を翌年度に繰り越した事等のため。
長期借入金償還金	2,923	2,923	
収入－支出	—	3,149	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は30,297百万円で、その内訳は、運営費交付金収益19,950百万円（65.8%（対経常収益比、以下同じ。））、資産見返負債戻入6,995百万円（23.0%）、その他3,351百万円（11.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 素粒子原子核研究所セグメント

素粒子原子核研究所セグメントは、高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成26年度は、電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）の高度化に対応するためのBelle検出器の改造（Belle II）を進めるとともに、これまでの実験で蓄積した全データの解析を進め、新物理の探索や新共鳴粒子の発見などの成果をあげた。また、J-PARCにおいては、放射性物質漏えい事案を踏まえた再発防止策や安全管理体制の強化に取組み、停止していたニュートリノ実験施設の運転を再開しニュートリノにおけるCP対称性の破れの検証に向けた実験を開始するとともに、事故のあったハドロン実験施設では施設運転再開をめざした改修作業が完了した。

素粒子原子核研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,165百万円（84.2%（当セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他404百万円（15.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,703百万円、共同利用・共同研究経費646百万円、その他317百万円となっている。

イ. 物質構造科学研究所セグメント

物質構造科学研究所セグメントは、研究手法の違いによる放射光科学第一研究系、放射光科学第二研究系、中性子科学研究系、ミュオン科学研究系の組織ほか、これらを横断的に活用する構造生物学研究センター及び構造物性研究センターで構成されており、高エネルギー加速器で得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンを利用し、生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究を行うとともに、それらに関連する理論的研究を推進し、また、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成26年度は、放射光科学研究施設やJ-PARCの物質・生命科学実験施設において、放射光、低速陽電子、中性子、ミュオンの共同利用実験を実施するとともに、各施設のビームライン整備と先端的な検出器の開発、整備を進めた。また、放射光実験施設では大学との協定による教育用ビームライン制度による教育用ビームタイムを実施した。

物質構造科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,740百万円（51.4%）、資産見返負債戻入780百万円（23.0%）、その他861百万円（25.6%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,676百万円、人件費1,002百万円、その他730百万円となっている。

ウ. 加速器研究施設セグメント

加速器研究施設セグメントは、加速器施設の違いなどにより加速器第一研究系から加速器第七研究系で構成されており、我が国における加速器研究の中核的研究施設と

して、共同利用・共同研究を支えるために各種加速器の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究など総合的な研究を行うことにより、日本の加速器技術の推進を図ることを目的としている。平成26年度は、KEKB加速器の高度化のため、ダンピングリングの建設や加速器構成機器の製作・据付・立上げ調整作業を進めた。J-PARCでは、運転再開に際してリニアックでの400MeVへのエネルギー増強とそれに伴う各種の機能強化を進めたことで、RCSから物質・生命科学実験施設及びMRからニュートリノ実験施設への供給ビームの出力が上がり性能が向上している。

加速器研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益4,949百万円（70.1%）、その他2,107百万円（29.9%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費4,394百万円、人件費2,412百万円、その他298百万円となっている。

エ．共通基盤研究施設セグメント

共通基盤研究施設セグメントは、放射線科学センター、計算科学センター、超伝導低温工学センター及び機械工学センターで構成されており、共同利用を含む機構の研究活動に共通する放射線・化学安全、計算機・ネットワーク、超伝導・低温技術及び精密加工技術など基盤技術に関する研究支援を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行うことを目的としている。平成26年度は、放射線科学センターにおいては、放射線防護に関わる放射線・線量測定、放射線輸送コード及び環境科学に関する開発研究を実施した。計算科学センターにおいては、スーパーコンピュータを用いた大型シミュレーション研究（共同利用）を実施するとともに、中央計算機システムやネットワークの安定運用とユーザーへの支援サービスを提供した。超伝導低温工学センターにおいては、加速器科学、素粒子・宇宙物理実験の先進・基盤技術となる超伝導技術や低温工学の開発研究を実施した。機械工学センターにおいては、加速器や測定器等で利用される超伝導空洞や加速管、光学機器、計測装置などの機械工学及び機械計測分野に関する開発研究を実施した。

共通基盤研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益3,398百万円（87.4%）、その他487百万円（12.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費2,183百万円、人件費921百万円、その他597百万円となっている。

オ．機構共通セグメント

機構共通セグメントは、管理部門及びJ-PARCセンターなどを主なものとして構成しており、管理部門である管理局は、事務組織として機構の庶務、財務及び施設等に関する業務を処理し、また、J-PARCセンターは、機構の各研究所・研究施設の協力の下、日本原子力研究開発機構と共同で大強度陽子加速器施設（J-PARC）の運営を円滑に実施することを目的としている。平成26年度は、引続き東日本大震災により被害を受けた研究設備の復旧を進めるとともに、J-PARCにおける共同利用実験の進展に対応するため、ユーザー宿泊施設を増築し共同利用ユーザーの受入体制を整備した。

機構共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益7,696百万円（57.4%）、資産見返負債戻入4,114百万円（30.6%）、その他1,591百万円（12.0%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費9,131百万円、人件費1,995百万円、その他1,927百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の獲得に努めた。経費節減については、省エネルギーに配慮した電力使用計画を毎年度策定し、常時、電力使用量を監視するなどの取組を行っている。また、夏季に保守点検を実施することで電力料金が割高な夏季運転を回避することで経費の節減に努めた。

自己収入に関しては、余裕資金の安全性を確保しつつ、きめ細かな資金運用を積極的に行い、収益の獲得に努めた。

情報発信については、機構の活動や科学一般の理解を深めてもらうため、研究成果など機構の各種情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座などにより、分かり易く積極的に発信した。また、機構の認知度を向上させるため、職員が講師となって全国各地の学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施した。引き続き、分かり易い情報発信に努め機構の認知度向上を図る。

平成25年5月23日に発生したJ-PARCハドロン実験施設における放射性物質漏えい事案では、J-PARC全施設の運転を停止して安全管理体制の総点検を実施し再発防止策を講じるとともに、安全管理体制の強化に取り組んできた。この結果、ハドロン実験施設以外の施設は、平成26年度までに運転を再開し、残ったハドロン実験施設も改修作業の完了、住民説明会及び法令に基づく施設検査を経て平成27年4月24日から運転を再開している。今後も引き続き施設の安全を確保していくため、職員及びユーザー等に対する安全教育や事故対応訓練、安全シンポジウム等を通じて、安全文化の醸成に向けた取組を継続していく。

平成26年5月1日、不適切な会計処理を行っているとの外部からの匿名の投書を受けたため、本機構は外部有識者を含む調査委員会を立ち上げ、これについて調査を行った。その結果、平成26年3月末までに納品を受ける予定であった工具器具備品等の一部について、実際には納品が間に合わなかったにもかかわらず、納品されたものとして会計処理がなされていたことが判明した。これについては、平成26年6月17日に公表し、おって、調査委員会からの調査結果についても公表した。

調査と併行して、平成26年7月、外部有識者による再発防止策検討のための委員会を立ち上げ、同委員会から再発防止策に関する提言を受けた。現在、この提言に基づき、再発防止策を実行に移しているところである。

今後、実施した再発防止策のフォローアップ調査等により、引き続きその実効性を検証し、必要に応じて更なる取組みを行い、高いコンプライアンス意識を持つ組織体制の構築に向けた努力を継続していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26kessanhokokusho.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/26zaimushohyou.pdf>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	7,303	-	655	2,225	2,775	-	5,656	1,647
平成24年度	290	-	2	-	-	-	2	287
平成25年度	764	-	246	517	-	-	764	-
平成26年度	-	26,206	19,832	1,068	1,795	2,611	25,307	898
合 計	8,358	26,206	20,737	3,811	4,570	2,611	31,730	2,833

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	655	① 業務達成基準を採用した事業等:設備災害復旧 関係、その他 ② 当該業務に関する損益等

	資産見返運営 費交付金	2,225	ア) 損益計算書に計上した費用の額：655 (災害損失608、共同利用・共同研究費41、 その他5)
	建設仮勘定見返 運営費交付金	2,775	イ) 固定資産の取得額：研究装置等 5,000
	計	5,656	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算 額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益 化
合 計		5,656	

②平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2	① 費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (共同利用・共同研究費 2)
	計	2	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2百万円を収益化
合 計		2	

③平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	246	① 業務達成基準を採用した事業等：大強度陽子加 速器による実験研究、放射光施設による実験研 究 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：246 (共同利用・共同研究費 246)
	資産見返運営 費交付金	517	イ) 固定資産の取得額： 建物等 517

	計	764	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益化
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した事業等：長期借入金償還 ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：0 (一般管理費 0)
	計	0	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化
合計		764	

④平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9,047	① 業務達成基準を採用した事業等：大強度陽子加速器による実験研究、Bファクトリーによる実験研究、その他 ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,047 (共同利用・共同研究費 7,596、その他 1,450) 1) 固定資産の取得額：研究装置等 1,457
	資産見返運営費交付金	752	
	建設仮勘定見返運営費交付金	705	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益化
	計	10,505	
	運営費交付金収益	9,854	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

期間進行基準 による振替額	資産見返運営 費交付金	315	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 9,854 (人件費 6,686、共同利用・共同研究費 1,399 、その他 1,768) イ) 固定資産の取得額： 研究装置等 1,406 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 予定された業務が実施されたため期間進行業 務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,090	
	計	11,260	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	930	① 費用進行基準を採用した事業等：長期借入金債 還、退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：930 (人件費 618、支払利息311、その他 1) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 930百万円を収益化
	資本剰余金	2,611	
	計	3,541	
合 計		25,307	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分 1,647	設備災害復旧 ・複数年契約等により年度内に検収を行 うことができなかったため、相当額を 債務として翌事業年度へ繰り越したも の。 (773百万円) ・翌事業年度に調達を行う案件に係る相 当額を債務として翌事業年度へ繰り越 したものの。 (860百万円)

			<p>技術革新を促進する最先端の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 翌事業年度に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (13百万円) <p>翌事業年度において、計画どおりの業務を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	計	1,647	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	281	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数年契約等により年度内に検収を行うことができなかったため、相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (278百万円) ・ 翌事業年度に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (3百万円) <p>翌事業年度において、計画どおりの業務を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6	<p>復興関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 翌事業年度に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (6百万円) <p>翌事業年度において、計画どおりの業務を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	計	287	

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	898	<p>大強度陽子加速器による実験研究、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約等により年度内に検収を行うことができなかったため、相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (8百万円) ・翌事業年度に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (889百万円) <p>翌事業年度において、計画どおりの業務を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	<p>長期借入金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行残を債務として翌事業年度へ繰り越したものの。 (0百万円) <p>翌事業年度に使用する予定である。</p>
	計	898	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：	土地、建物、構築物等、当機構が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額：	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等：	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産：	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産：	無形固定資産（特許権等、ソフトウェア）、投資その他の資産（差入保証金）が該当
現金及び預金：	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産：	有価証券（一年以内に満期日が到来するもの）、たな卸資産等が該当
資産見返負債：	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金等：	事業資金（機構用地購入資金）の調達のため当機構が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当
運営費交付金債務：	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金：	国からの出資相当額
資本剰余金：	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金：	当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：	当機構の業務に要した経費
大学院教育経費：	大学の要請に応じ、大学院における教育に協力すること等に要した経費
研究経費：	当機構の業務として行われる研究に要した経費
共同利用・共同研究経費：	当機構の業務として行われる機構の施設等を大学の教員その他の者（共同利用者）の利用に供するために要した経費
教育研究支援経費：	当機構の業務及び機構の施設等を共同利用者が利用する際に、これらを支援するために設置されている施設又は組織であって共同利用者及び教員の双方が利用するための運営に要

	した経費
人件費：	当機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費：	当機構の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用：	支払利息等
運営費交付金収益：	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
その他の収益：	受託研究等収益、寄附金収益、施設費収益等
臨時損益：	固定資産の除却損益、災害損失等
目的積立金取崩額：	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等当機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

当機構の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

当機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

当機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の

増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等